

平成 25 年仕事納め式訓示

(本庁・船泊支所)

平成 25 年 12 月 30 日

みなさん、平成 25 年の仕事納めを迎えました。大変お疲れ様であります。

今年は選挙の年でもあり、私の長期出張不在等もありましたが、村井副町長、岩城教育長（武田支所長）を中心に職員のみなさんに頑張っていたいただいたおかげで、しっかりと町政を進めてくることができました。あらためて、心から御礼を申し上げる次第でございます。

また、今年は特に、給与期末勤勉手当の削減という大変厳しい状況になりましたが、皆様のご理解ご協力をいただいて、7月分の給与から来年3月まで、減額させていただいているところであります。

国家公務員が昨年から2年間、東日本大震災復興のために給与を削減してきたことから、地方もこの復興のために給与の減額を！ということで、かつて「集中改革プラン」などで給与の削減を余儀なくされた皆さんには、再び、つらい厳しい減額になったことを心からお詫びし、また同時に、そうした皆さんのお心に感謝申し上げる次第でございます。

さて、皆さんもご承知のように来年 4 月から消費税率が引き上げとなります。景気の冷え込みが心配されることから、政府は消費税率引き上げによる景気の腰折れを防ぐため、総額 18.6 兆円に及ぶ「好循環実現のための経済対策」を実施することとし、5.5 兆円の 25 年度大型補正予算を組んでおります。これらの活用については、予算編成会議で申しあげましたので割愛しますが、去る 24 日に国の予算案が決定され、地方財政計画も決まりました。

来年度の大きなポイントは 4 つあります。

一つは「防災・減災」のための起債制度を 28 年度まで延長するものであり、来年度は 5,000 億円の予算で、償還時には 70%の交付税措置が盛り込まれています。奥尻島や伊豆大島の例などから、離島の防災、減災関連施設の整備改良を図っていくことが必要です。すでに計画的に整備されていますが、旧尺忍小学校や旧須古頓小学校などの避難所機能の強化、あるいはドーム付き避難路の整備など、抜本的な対策も本気で考えてみてください。

二つ目は、地域経済活性化に取り組む市町村に「地域の元気創造費として3,500億円」の予算があります。

これは、私の公約にある「漁業者への支援」と「新たな雇用創出」により人口減少をくい止める対策にとって大きな力になると思います。取り組みが少し遅れているようですが、新年早々には協議会で対策をとりまとめていきたいと考えています。

三つ目は「社会保障の充実」であります。医療、福祉、介護など色々ありますが、特に「少子化対策」については「妊娠・出産・子育て」を支援する定住対策に重点を置いた対策を強化していただきたいと考えております。

そして、四つ目が「公共施設の老朽化対策」であります。

12月の議会で「公共施設整備基金」を設置しましたが、本町においても建設から30年を超える施設があります。

これら施設の建て替えや取り壊しなど、早急に対応していく必要があると思います

町内の今年の水産水揚げは、2年連続30億円台を確保するという明るさは取り戻し、観光入込も北のカナリアパークや誘客キャンペーン、観光プロモーションの効果が出始め、増加傾向に転じてきました。私は、大きな期待をこめ、希望を持って新しい年を迎えることができると考えています。

職員の皆さんは「町づくりのリーダー」でございます。私と一緒に「未来に元気のタネをまく」ことに全力で取り組んでいただきたい、そして、常に「ふるさと礼文町を日本一元気な町にするんだ!」と云う思いを心に置いて頑張ってもらいたいと思っています。

いよいよ、明日から年末年始の休みに入ります。あらためて今年一年のご協力に感謝を申し上げますとともに、普段はなかなかできない大切なご家族との「絆」を深めるお正月にしたい、そして、きたる新しい年に向かって、しっかりと鋭気を養っていただいて、仕事始めにはまた、元気にお会いすることを楽しみにしております。
今年一年、本当にありがとうございました。